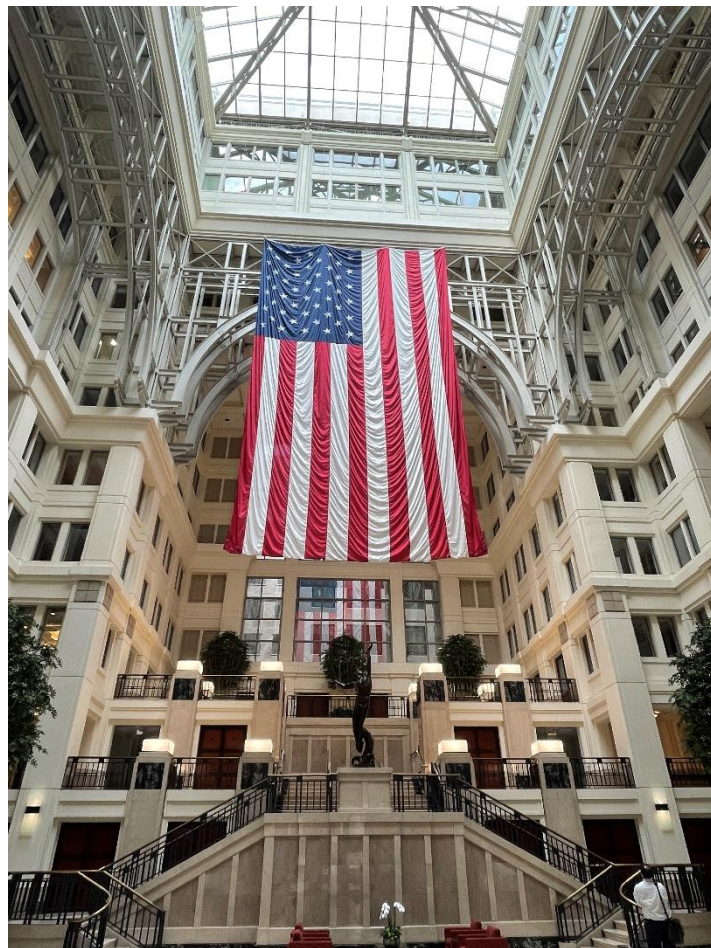




2024年の見通し～ 米国大統領選挙と中国の一带一路

Outlooks for China, Technology,
and U.S. Politics in 2024

Contents



| | |
|--------------------------|---|
| エグゼクティブサマリー | 3 |
| 米国の経済政策と議会の動き | 4 |
| 米国大統領選挙の見通し | 5 |
| 米国のAI規制 | 6 |
| 中国の政治と外交の見通し～行き詰まる一帯一路構想 | 7 |
| 中国と米国、そしてロシアとの関係 | 8 |
| その他の議論（反ユダヤ主義への日本企業の対応） | 9 |

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2024年1月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。



- バイデン政権の経済政策は、この3年間、政権内や議会でさまざまな内部闘争があったわりには大型の法案を通し、かなりの成果を出している。具体的には、対コロナ政策やインフラ法案、CHIPS法、インフレ抑制法などである。しかし、富の配分についてはまだ国民が十分に恩恵を受けておらず、共和党からの批判にさらされており、11月の大統領選挙までのキャンペーンにおいて重要なアジェンダとなるだろう。
- 2024年の大統領選挙キャンペーンの展開に対して、大きく左右する要素は4つある。1つ目は下院議会の動き。2つ目はトランプの訴追が与えるキャンペーンへの影響、3つ目が第3の政党の出現。そして、4つ目がバイデンとトランプの健康問題である。
- 中国の一帶一路構想にはさまざまなプロジェクトが含まれているが、ピーク時の約8000から5000程度に減少した。また、資金面で見てもかなり縮小しており、5年前と比較し、約1/3の規模の400億米ドルくらいとなった。投資が不良債権化する恐れもあるが、引き続き、戦略的に重要な相手国や重要鉱物を持つ国には投資を継続する模様である。
- 米国議会にとって、ウクライナ戦争よりもイスラエルとハマスの戦闘の方が優先度が高く、ウクライナ以上にイスラエルを支持している。

米国の経済政策と議会の動き

Points

- バイデン政権の経済政策を見ていくと、この3年間、政権内や議会ですさまざまな内部闘争があった割には大型の法案を通し、かなりの成果を出している。
- しかし、富の配分についてはまだ国民が十分に恩恵を受けておらず、共和党からの批判にさらされている。11月の大統領選挙まで共和党および民主党による激しい批判合戦が予想される。



インフラ投資による国民への富の配分はまだ不十分

- バイデン政権の経済政策を見ていくと、この3年間、政権内や議会ですさまざまな内部闘争があった割には大型の法案を通し、かなりの成果を出している。例えば、大統領に就任してすぐの対コロナ政策、そして2005年以来の巨大な規模のインフラ法案も可決した。これによって、橋梁や道路が造られただけでなく、他の数多くの投資もなされた。この資金が現在も各州に投下されている。
- 加えて、半導体産業を推し進めようというCHIPS法は非常に大きな産業政策であり、インフレ抑制法もかなり予算がつけられた法案である。2024年は、バイデン政権は各省庁に対してこれらの実施を強く求めていくだろう。米国経済は好調で、雇用統計は良好、インフレ率も下がってきており、その効果が徐々に中小企業にも波及してくると考えられる。このようなメリットを国民に見せ、2024年の大統領選挙を有利に運ぶつもりである。
- 今後は投資の成果を配分していくことが重要であるが、国民はインフラ投資について、まだ目に見える形で恩恵を受けておらず、スピード感がないという問題がある。EVの充電ステーションの設置についても、州と連邦政府がうまく協力できていない。景気刺激策にはタイムラグがある。国民が受ける恩恵に関して、民主党と共和党の間でこれから10ヵ月間、政治的な闘争が続く。
- 日本の自動車メーカーは、アメリカの自動車産業で優位性を守ってきた。今後、日本のメーカーにとっての大きな脅威となるものは見られないが、1つ課題があるとすれば、バイデン政権が労働組合の結成を勧めているということである。米国の日本企業は賃上げをし、労働者をきちんと処遇してきて、労働者の満足度も高い。労働組合結成の圧力は日本企業にとっては嫌な問題だろう。

米国大統領選挙の見通し ～2024年は激しい政治の年に

Points

- 2024年の大統領選挙キャンペーンの展開に対して、大きく左右する要素は4つある。1つ目は下院議会の動き。2つ目はトランプの訴追が与えるキャンペーンへの影響、3つ目が第3の政党の出現。そして、4つ目がバイデンとトランプの健康問題である。

- 2024年は激しい政治的な年になる。1月15日にアイオワ州の党員集会が始まり、その後、本格的な大統領選シーズンが始まる。全米各州でそれぞれの党が大統領候補を選定するため、1～5月まで予備選、党員集会などでかなり盛り上がってくるだろう。アメリカ国民は、熱烈な共和党員と民主党員の二極化しており、グレーゾーンがないのが今の状況である。
- 2024年の大統領選挙キャンペーンの展開に対して、大きく左右する要素、ワイルドカードが出てこないとは限らない。現状、4枚のカードを見ていく必要がある。1つ目は下院議会である。現在、下院はぎりぎり共和党過半数となっている。政府予算承認の延長があるが、マイク・ジョンソンという経験が浅い新議長が交渉を成立させなければ、大統領選挙キャンペーンが盛り上がっている矢先に政府閉鎖が起こる可能性がある（つなぎ予算は可決）。
- 2つ目はトランプの訴追である。現在4つの刑事事件で訴追されているが、裁判のタイミングと党員集会や予備選挙とタイミングが一致している。裁判に時間がとられることで、トランプはキャンペーンに集中できないというリスク要素がある。
- 3つ目は第3の政党が出てきて、二大政党の戦いにはならないかもしれないということである。反ワクチンの活動家であるロバート・ケネディ Jr.は無所属で立候補を表明している。また、ジョー・マンチンもウエストバージニアの民主党上院議員であるが、上院には再出馬せず、大統領選に出るという噂もある。
- 4つ目は、バイデンとトランプの健康問題という、現実的で非常に大きな懸念である体力と認知機能である。2人がハードな大統領選挙を勝ち抜けるかどうかかわからない。

米国のAI規制

Points

- 安全で信頼できるAIの使用に関する重要な大統領令が出された。米国政府がAI利用の近代化を目指すとともに、AI技術の国内開発を促進し、国際的なAIの使用におけるガバナンスのロードマップを示す。
- この大統領令は、昨年発表されたAIの権利章典と商務省の国立標準技術研究所が発表したリスクマネジメントフレームワークの上に構築されたものである。
- 基盤的なモデルを作ろうとする企業は、国家の安全保障上のリスク、あるいは経済安全保障、国家公衆衛生に影響がないようにしなければならない。

- 安全で信頼できるAIの使用に関する重要な大統領令が出された。これは米国政府がAI利用の近代化を目指すとともに、AI技術の国内開発を促進し、国際的なAIの使用におけるガバナンスのロードマップを示すものである。この大統領令は、昨年発表されたAIの権利章典と商務省のNIST（国立標準技術研究所）が発表したリスクマネジメントフレームワークの上に構築されたものであり、民間セクターおよび政府機関に対する指示を出すことになる。
- 日米の企業に対する影響としては、セキュリティに関するセクションでAI関連のリスクを削減するためのガードレールを導入するものが考えられる。国家の安全保障と潜在的にAIから生まれるリスクに対応することが主眼である。ここでの主要な条項の1つは、基盤的なモデルを作ろうとする企業は、国家の安全保障上のリスク、あるいは国家経済安全保障、国家公衆衛生に影響がないようにしなければならないことである。これらの企業は、AIモデルを訓練する際に連邦政府に通知するようという指示がある。また、安全性のテストの結果を発表しなければならない。
- 企業にとって重要なことは、報告書や提言、そして今後のAI基準を決めるに当たり、NISTが大きな役割を果たすようになってきているということである。今後、さらに徹底的な規制が敷かれることが将来的に考えられるため、NISTのAIリスクマネジメントフレームワークに対して、各企業は自社のアプローチと照らし合わせて、どのようなところに問題があるのか見ていく必要がある。そして、追加的なガイダンスが発表された際には、準備が必要である。

中国の政治と外交の見通し ～行き詰まる一帯一路構想

Points

- 一帯一路構想にはさまざまなプロジェクトが含まれているが、ピーク時の約8000から5000程度に減少した。また、資金面で見てもかなり縮小しており、5年前と比較し、約1/3の規模の400億米ドルくらいとなった。
- 現在、貸出残高が800億ドルに達しているが、基本的にはその多くが不良債権になるのではないかと懸念されている。
- 一方で、中国にとって戦略的に重要な国や重要鉱物を産出する国においては、引き続きプロジェクトは継続されている。

- 昨年10月、北京で一帯一路フォーラムが開催され、プーチン大統領を含め24カ国のリーダーたちが参加した。巨大経済圏構想である一帯一路は習近平国家主席が看板となる外交政策として打ち出したものであり、過去10年間、積極的に推進してきた。しかし、元々この計画は外交政策というよりも、WTO等においてアンチダンピング訴訟を起こされることなく中国の大規模な商品と労働力の生産能力を輸出するための経済政策であった。
- 一帯一路にはさまざまなプロジェクトがあり、ピーク時の約8000から5000程度に減少した。また、資金面で見てもかなり縮小しており、昨年は400億米ドルくらいであったが、5年前はその3倍以上あった。それと同時に、不良債権がかなり増えてきている。現在、貸出残高は、800億ドルに達しているが、基本的にはその多くが不良債権になるかもしれない。一帯一路の資金調達メカニズムであるアジアインフラ投資銀行からも離脱国が出ている。
- 習主席や彼のアドバイザーたちは、一帯一路の価値が低下していることについて、また、経済政策としての効果が薄れていることに関してある程度は認識しているようだ。習主席は10月のフォーラムで、より小規模で、質の高い、グリーンなプロジェクトに絞っていくという言い方をしていた。
- アフリカなどの鉱山で生産された製品を中国に輸出する港まで運ぶ鉄道などへの国営銀行からの貸し出し、特に中国輸出入銀行からの資金が少なくなっている。いくつかのプロジェクトは継続されるが、今後の資金調達は大手国営企業を通じて行われることになるだろう。中国にとって戦略的に重要な国、重要鉱物を掌握できる国においてはこうしたことが続いていくと考えられる。

中国と米国、そしてロシアとの関係

Points

- 習近平主席はAPEC首脳会談のため、11月に米国を訪問した。中国側にとってこの会談は習主席が大国のリーダーとしてバイデン大統領と肩を並べて歩き、対等な立場であることを見せつけることが目的であった。
- 合意事項は2つあり、医療麻薬フェンタニルの中国からの輸出規制と停止していた二国間の軍事通信チャンネルの再開である。
- プーチン大統領が一帶一路フォーラムに参加したが、ロシアにとって一帶一路構想は必要ではない。プーチン大統領が北京を訪問し、習主席と会談を持つことで中国はロシアの味方であるとの再確認がなされたことがロシアにとっては重要であった。

- 習近平主席は、中国経済における消費を刺激することができていないという点や債務問題解決についての能力に疑問が持たれている。だが、国民がオンライン上で批判をすると、公安警察の目を引いてしまい摘発されるため、表向きの批判はあまり見られない。
- 習主席はAPEC首脳会談のため、11月に米国を訪問した。中国側にとってこの会談は、習近平が大国のリーダーとしてバイデン大統領と肩を並べて歩き、対等な立場であることを見せつけるものであった。会談の主な成果は2つであり、1つは米国で乱用が社会問題となっている医療麻薬フェンタニルの中国からアメリカとメキシコへの輸出規制である。その代わりに、アメリカは新疆ウイグル自治区に関する中国制裁を解除した。もう1つの合意は、ペロシ下院議長が1年前に台湾を訪問して以来、停止していた二国間の軍事通信チャンネルの再開である。
- 米国の中国に対する態度は硬化の一途をたどっている。12月に超党派の下院委員会は、中国に関する150ほどの提言を発表した。米国から中国への資本流入を制限し、米国に輸入される中国製品への関税を引き上げ、中国による米国での企業買収の監視を強化するためである。
- ロシアのプーチン大統領が一帶一路フォーラムに参加したが、ロシアにとって一帶一路構想はとくに必要なものではない。ロシアは北極圏でガス・石油開発をしており、中国はそれらの製品を中国に運ぶためにロシアと協力、インフラ投資をしている。ロシア・ウクライナ戦争において、中国は親ロシアの立場をとっているが、プーチンの北京訪問によって改めて中国はロシアの味方であることが確認された。

その他の議論 (反ユダヤ主義への日本企業の対応)

Points

- 米国では各地で反ユダヤ主義のデモが発生し、大学や企業でのトップの発言が注目されてしまうという懸念がある。反ユダヤ主義の議論はアメリカでは非常にセンシティブな問題であることから注意が必要である。
- もし日本企業の米国代表が反ユダヤ主義についての見解を問われた場合、反ユダヤ主義は容認できないということを、いかなる修飾語もつけずに言うことが重要である。
- 他方、パレスチナの民間人に対する懸念については、国際法が尊重されることを望み、民間人には可能な限り最善の保護が提供されるべきだと回答することが妥当と考える。

- イスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘開始以来、米国の大学で強まる反ユダヤ主義に関して、アイビーリーグのペンシルベニア大学やハーバード大学等の学長が下院委員会で証言した。共和党議員によって「学生が反ユダヤ主義を巡る発言をした場合、嫌がらせに当たるか」と聞かれたのに対して、ペンシルベニア大学のマギル学長は「文脈による」と答えたところ、（ユダヤ系や大口の寄付をする）卒業生からの批判を受け、辞任した。
- もし日本企業の米国代表が反ユダヤ主義についての見解を問われた場合、どう伝えるべきか。米国の子会社であれば、反ユダヤ主義は容認できないということを、いかなる修飾語もつけずに言うことが重要である。パレスチナの民間人に対する懸念については、国際法が尊重されることを望み、民間人には可能な限り最善の保護が提供されるべきだと回答することが妥当と考える。
- バイデン政権はイスラエルに対して、「国際法を重視、非ハマスの市民を守らなければならない」「イスラエルの評判が悪化する」というメッセージを静かな形で出すなど、この問題に関しては適切なトーンとバランスを取ろうとしてきた。しかし、議会の公聴会や報道、さまざまな大学キャンパスでのデモの様子からわかるように、この問題はアメリカでは非常に政治的に白熱した問題である。米国にいる以上は、公式コメントとしては、反ユダヤ主義は絶対に容認できないという表明が重要となるだろう。
- 米議会は全般的にイスラエルに対して支持をしている。そして、ウクライナへの支持以上にイスラエルを支持していることは念頭に置くべきである。



dentsu
PR consulting

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>